

ちようにどいい幸福田園都市へ



田原本町

はじめに

令和 8 年度当初予算のテーマは、
「ちょうどいい幸福田園都市へ」
であります。

「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力を」

これは、大平正芳元首相が掲げた田園都市構想を象徴する言葉です。田原本は、利便性や経済成長といった都市的な活力と、田園風景などの自然や重層的な彩りある文化、地域コミュニティといった田園的なゆとり、その両者を併せ持つ「ちょうどいい」まちであり、**今、我々に求められているのは、この「ちょうどよさ」をより高い次元へと引き上げることでありと確信しております。**

一般会計予算は過去最大の 163 億 5900 万円とし、「こども〇 Goto プロジェクト」や「たわらもと ReBORN プロジェクト」などの取組を継続・強化することに加えて、「つながグローバル教育」や、間もなく完成する「ともぱ！たわらもと」の整備、まほろば小学校・給食センターの建設などの新たな取組を通じて、「ちょうどいい幸福田園都市」のより一層の実現を目指すものです。

なお、大変厳しい財政状況にありますが、令和 6 年度決算では財政 4 指標がすべて改善するとともに、過去 10 年で最大の黒字幅を確保することができました。加えて、聖域なき行財政改革を断行し、令和 7 年度予算編成では 20 億円の財政効果を見込むとともに、令和 8 年度予算編成においても 9 億 5640 万円の財政効果を見込んでいます。

結果、当初予算案ベースで、財政調整基金をはじめとする非特定目的基金の取崩しが無い予算案を 10 年ぶりに編成することができ、財政健全化に向けた歩みも着実に進んでいるものであります。

「社会とは、死者、現存する者、そして未来の者との契約である。」

これは 18 世紀の政治思想家、エドモンド・バークの言葉であります。

我々が今、当たり前のように享受している日常は、田畑を耕し、子どもを育て、地域を守り、今日という日へとつないできた多くの先人たちの人生の積み重ねの上にあります。

今、そのバトンは、我々の手の中にあります。

現状にとどまるだけでは、この町の可能性を未来へ届けることはできません。

変化を恐れず、一步を踏み出すこと。

未来のために、今を変えていくこと。

我々は、この町の今日のために、そして、この町の明日のために、さらにその先の、まだ見ぬ未来を生きる人々のために、町民の皆様とともに、「ちょうどいい幸福田園都市」を目指して挑戦を続けます。

田原本町長 高江啓史

令和 8 年度予算の全体像

現状

- ▶ 令和 6 年度決算における実質公債費比率 (12.0% → 11.7%) を含め、**財政 4 指標全てが改善**したが、依然として厳しい財政状況である。
- ▶ 一方で、人件費などの義務的経費は増大し、新小学校や給食センターの建設、既存公共施設の大規模修繕など、大規模プロジェクトが本格化する。

予算編成の基本的な考え方

1. **都市的な活力や利便**を向上するための投資を加速
2. **田園的なゆとりや人の繋がり**を確保するための取組を強化
3. **聖域なき行財政改革**

令和 8 年度予算の全体像



財政規模

一般会計歳出（歳入）**163 億 5900 万円**
 総額
 16 億 4000 万円 (11.1%) 増

- 「ちょうどいい幸福田園都市」の実現に向けた過去最大の予算を編成！

当初予算ベースで財政調整基金を始めとする非特定目的基金の取り崩しを **10 年ぶりにゼロ**に



主な新規政策等

● こども^{まるごと} Goto プロジェクト 2.0

子育て

- ▶ 「誰でも通園制度」の開始
- ▶ 小規模保育所の整備
- ▶ 幼（保）小中の給食費の減免

教育

- ▶ つなぐグローバル教育事業
- ▶ まほろば小学校・給食センター建設の本格化

● たわらもと ReBORN プロジェクト

- ▶ スタートアップ誘致と地域産業との共創

● 都市基盤の充実

- ▶ 道路・橋梁の計画的な修繕と予防保全
- ▶ 「ともば！たわらもと」第 2 弾整備

● ともに生きていくまち・つなぐ地域

- ▶ ひと・まち base の支援
- ▶ 合併 70 周年記念事業
- ▶ 難聴高齢者への介護予防支援



行財政改革

聖域なき行財政改革により

9 億 5640 万円の

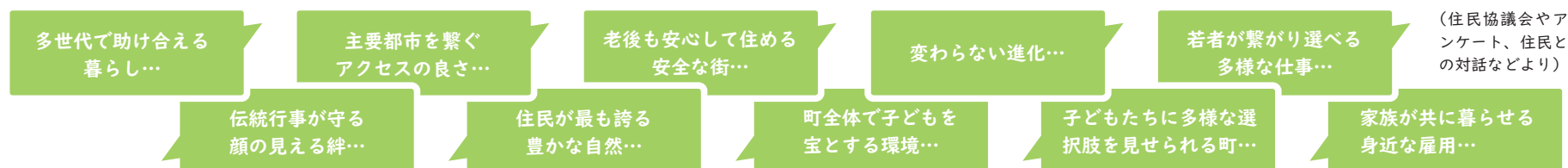
財政効果を見込む

(令和 7 年度 20 億 8069 万円)

- 財政調整基金を始めとする非特定目的基金を当初から充当しない予算編成（実質的に貯金を取り崩さない予算）を 10 年ぶりに達成
- 財政規模は前年度比約 16 億 4000 万円 (11.1%) 増だが、国・県支出金や特定財源を最大限確保し、実質的な町の負担（一般財源）を約 2 億 1200 万円 (2.3%) 増に抑制。

政策体系

「幸せを感じられる田原本」って…



「ちょうどいい幸福田園都市」へ

(都市の活力や利便と、田園のゆとりや人のつながりが調和した「ちょうどいい」まち)

人が繋がり
居場所と出番と活力の
あるまち田原本

安心安全と多様な文化価値
を感じられるまち田原本

未来にツケを残さない
持続可能なまち田原本

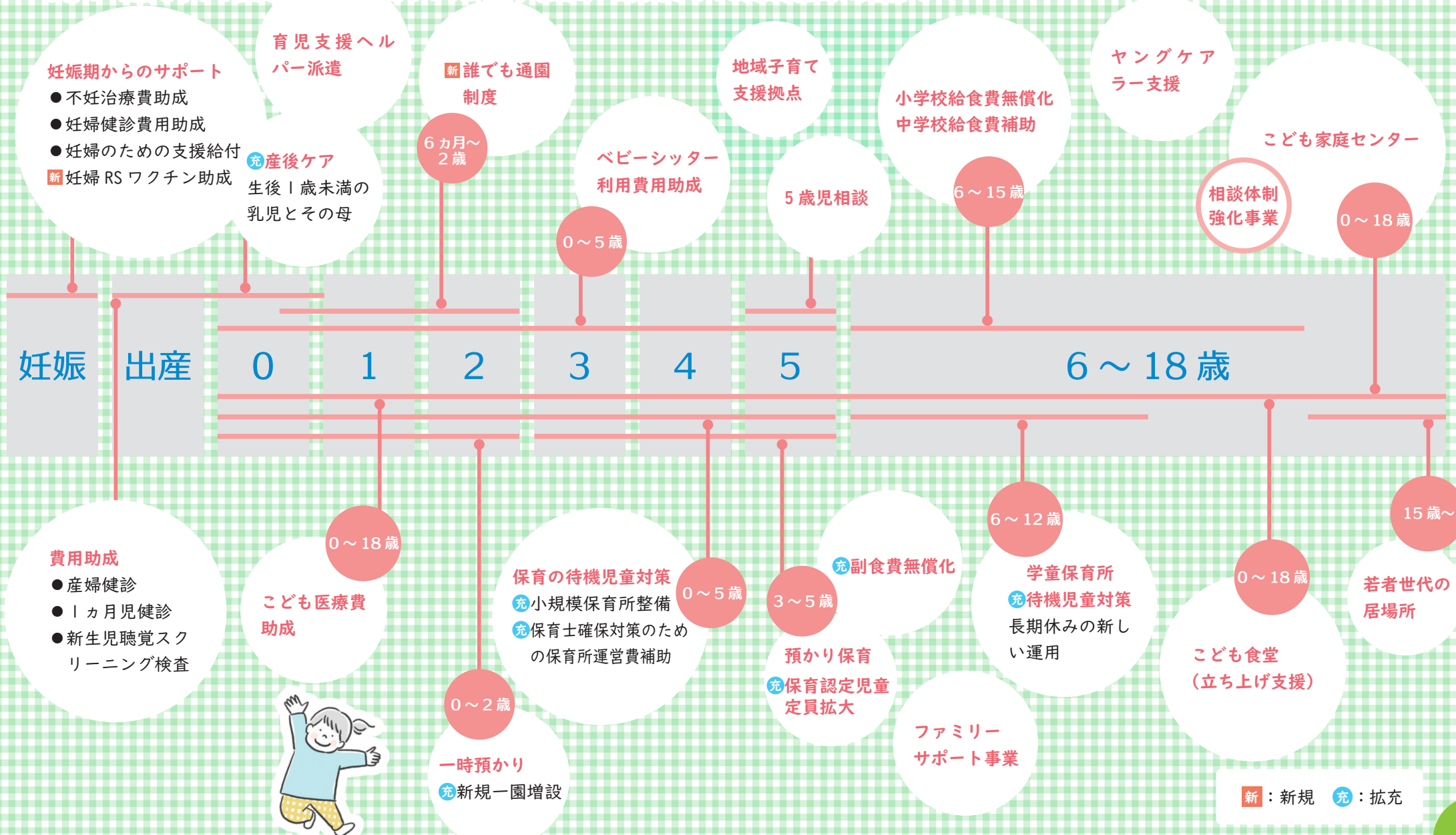
共創自治：行政、企業、住民などあらゆる主体が地域を自分ごととして共に創り、自らが責任主体として治めていく社会を目指す。

縮 充：少子高齢化や行政需要の多様化・複雑化を踏まえれば、限られた資源を最適化する視点が不可欠であり、ハード・ソフトを問わず、戦略的にシュリンク（縮小）するとともに、質の向上（充実）を目指す。

- ▶子育て支援・教育 …… (p. 05 ~ p. 13)
- ▶都市基盤の充実 …… (p. 19 ~ p. 21)
- ▶合併 70 周年に向けて …… (p. 27)
- ▶かせぐ地域の実現 …… (p. 14 ~ p. 16)
- ▶つながる福祉 …… (p. 22 ~ p. 24)
- ▶時代に適応した役場へ …… (p. 28 ~ p. 29)
- ▶つなぐ地域 …… (p. 17 ~ p. 18)
- ▶文化の振興・持続可能なまちづくり …… (p. 25 ~ p. 26)
- ▶未来を拓く行革 …… (p. 30)

子育て支援・教育：子どもの成長に合わせた切れ目のない支援

子育て・教育を単なる各家庭の営みと捉えるのではなく、社会的・公共的なものと捉え積極的に支援する



新：新規 充：拡充

子育て支援・教育

こども家庭センター

田原本町では、令和6年9月に保健センターを役場庁舎内へ移転する機会に合わせ、こども家庭センターを設置した。また、「こども^{まるごと}GOTOプロジェクト」の一環としてこども家庭センター機能を強化し、多くの効果を確認できた。

【こども^{まるごと}GOTOプロジェクトによる機能強化内容】

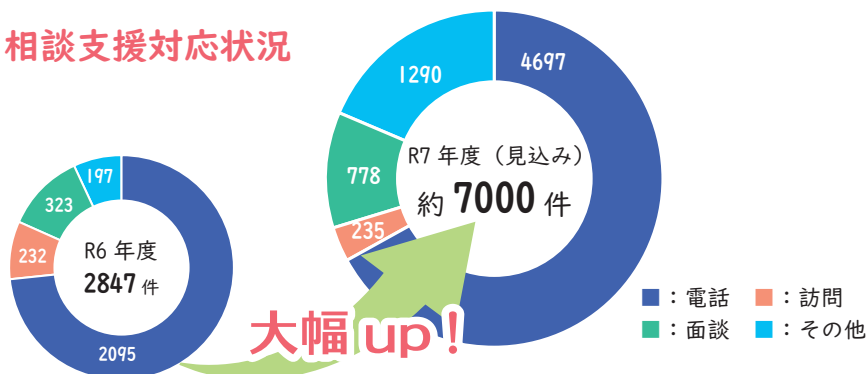
- 社会福祉士の追加配置による専門的支援強化 **549万円**
- 児童相談システムの導入による情報一元化とサポートプランの作成 **232万円**
- 臨床心理士の配置による教育と福祉の連携強化体制 **637万円**

【こども家庭センターの効果検証結果】

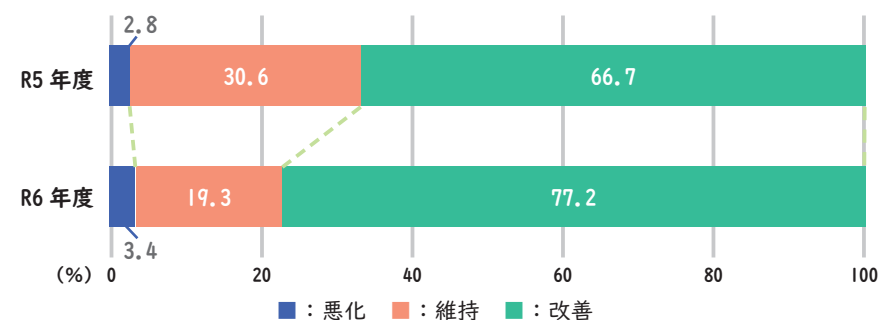
- こども家庭センターを中核とする連携回数 **大幅増**
- 児童相談の相談支援対応回数 **大幅増**
- 発達支援の来所相談や、教育部局との連携回数の**大幅増**
- 母子保健と児童福祉の協働支援件数の**大幅増**
- 要保護児童対策地域協議会の管理ケースの発生抑制

※虐待管理ケースにおいては約8割の家庭が改善。令和6年度後半から体制整備し、相談件数、支援効果アップ

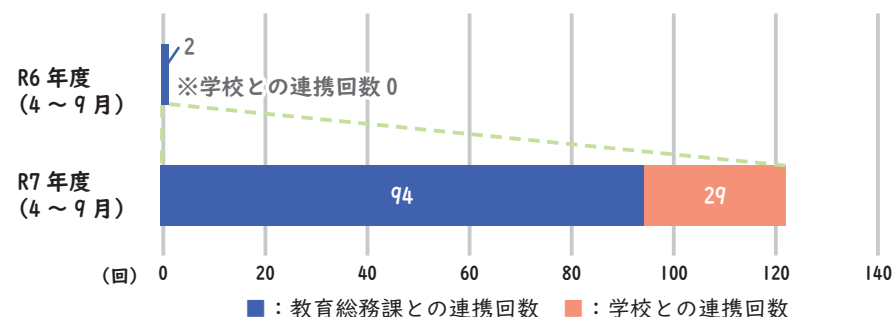
相談支援対応状況



「虐待」管理家庭の改善割合 up

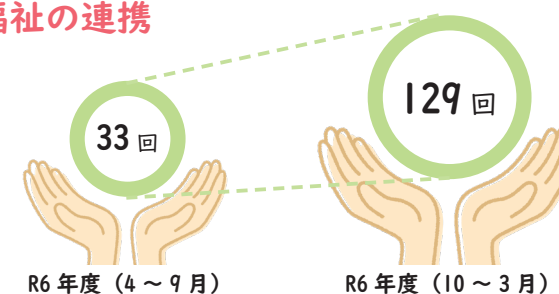


福祉と教育の連携 発達支援に関する連携が大幅アップ



母子保健と児童福祉の連携

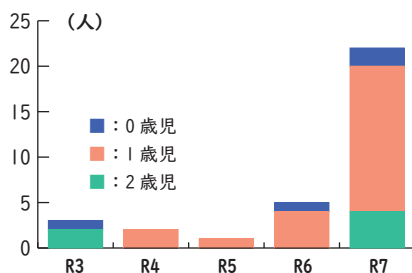
検討会議の開催数が大幅アップ



子育て支援・教育

保育所・学童待機児童対策

待機児童の急増



	0歳児	1歳児	2歳児
R3	1	0	2
R4	0	2	0
R5	0	1	0
R6	1	4	0
R7	2	16	4

※ 3～5歳児の待機児童数は0

新 誰でも通園制度（今春開始）

すべての子どもたちの育ちを応援し、家庭保育をする保護者の相談支援ともなる、「子ども誰でも通園制度」が始まる。田原本町では、北幼稚園の空き教室に、新しく「田原本町立子ども誰でも通園保育所」を設置する。月10時間を上限に無償で利用可能。

対象 生後6ヵ月から3歳未満の乳幼児、保育所やこども園などを利用していない乳幼児
714万円（国・県補助：477万円）



● 保育所の待機児童対策

新 小規模保育所を整備（1施設）

0歳児～2歳児を対象としており、令和8年秋開所予定で19名の待機児童の受け皿になる。
9193万円（国・県補助7694万円）

充 認定こども園保育認定受け入れ拡大（各園30人増）

認定こども園平野幼稚園、認定こども園田原本幼稚園の保育認定児童3歳児～5歳児を受け入れるため、担任2人を新たに雇上。
5074万円

充 一時預かり事業受け入れ拡大

すこやかな空くれよん保育園で新たに一時預かり事業がスタートする。待機児童のための定期利用を週2から週5に拡大し制度を継続する。
2349万円（国・県補助1566万円）

● 保育士確保のための事業者支援…5554万円（国・県補助3491万円）

- ▶ 保育士への経済的支援…月額2万円の手当支給（3288万円）、延長保育の職員確保の費用支援（63万円）
- ▶ 保育士の負担軽減対策支援…保育補助者を雇用する費用補助（1699万円）、保育現場の見守り等の職員配置費用補助（481万円）
- ▶ 保育士等の資格取得支援（田原本モデル）…保育士資格取得応援事業（20万円）、子育て支援員応援事業（4万円）

● 保育士確保のための保育士個人への支援

- ▶ 奨学金返済のための支援（18万円）

充 学童待機児童対策

田原本小学校学童保育所について長期休業日に1クラスを増設するほか、利用児童のタクシー移送を行う。
142万円（国・県補助95万円）
学童保育事業総額…1億1184万円

子育て支援・教育

家庭への支援

充 産後ケア

妊産婦支援体制強化のため、**産科医療機関等との契約拡大**により、利用希望者の受け入れを促進する。
329 万円(国・県補助 247 万円)

充 幼(保)小中の給食費の減免

物価高騰対策として**幼稚園や保育園、小中学校の給食費の補助や減免**を行う。
1 億 2819 万円(国補助 1 億 543 万円)

令和 8 年度学校給食費(月額)

- ▶ 小学校: 5500 円→無償(国基準に更に上乗せ)
 - ▶ 中学校: 5500 円→3500 円
 - ▶ 保育園: 6400 円→無償(補助単価 5100 円→6400 円)
- ※幼稚園については保育園と同等の減免を実施している

充 ベビーシッター利用支援事業



対象を 3 歳未満から未就学児まで**拡大**する。
22 万円(県補助 11 万円)

新 妊婦への RS ワクチン定期接種化

RS ウイルス感染症は「1 歳までに 50% 以上が、2 歳までにほぼ 100% の乳幼児が少なくとも一回は感染する」とされている。妊婦が予防接種を受けることで新生児と乳児の感染による重症化を防ぐ。

715 万円

● 子育て世帯訪問支援事業

支援を必要とする家庭や、ヤングケアラーがいる家庭への訪問支援など。
197 万円(国・県補助 131 万円)

● 5 歳児相談

対象年齢の全児童に健診日を通知し、相談希望があった児童に実施する。
3 万円

充 こども食堂



年度途中からのこども食堂を立ち上げる団体を支援するため、立ち上げから 1 年までの団体を対象に拡大する。

90 万円(国補助 60 万円)

子育て支援・教育

田原本町教育大綱 「This is Me! 〈これが自分だ〉」
～誰もが自分らしく生きるために、自分を大切にそして周りの人たちも大切に～

自己肯定感・自己効力感を高める教育、多様性を尊重する教育を推進し、子どもたちの成長と幸せを力強く支援します。

ハード面の整備



学校給食センターイメージ図

新学校給食センター建設事業

令和9年9月の学校給食センターの供用開始を目指し、建設工事を進めていく。

20億3382万円（令和7年度補正予算を含む／国補助1億6757万円、地方債16億9620万円）

新田原本町立まほろば小学校建設事業

令和11年4月の開校を目指し、建設工事を進めていく。

18億7213万円（国補助6億933万円、地方債11億3630万円）

●小学校特別教室等空調設備設置、トイレ改修事業（R10までに100%へ）

【こども◎Gotoプロジェクト】による平野小学校・南小学校において、順次、特別教室等のエアコン設置、トイレの乾式便所洋式化へ改修を実施する。

令和7年度完了：平野小学校11号棟トイレ改修、南小学校理科室及び保健室空調設置
5800万円（地方債5720万円）



まほろば小学校イメージ図

幼稚園

小学校

中学校

新つなぐグローバル教育事業 幼稚園から中学校まで途切れることがない英語教育により、多様性を尊重し異文化共生社会に対応できる人材育成を目指す。

新未来の学び実践事業 町教育大綱に基づく、各校の特色ある教育活動を実践する。

●読解力向上事業 学校司書の配置や電子図書の導入を拡大し、知的好奇心の育成と読解力の向上を図る。

●「学び合い」推進事業 町教育大綱に基づく、本町の特色ある教育の一つとして、主体的・対話的で深い学びを実現するための教育手法である「学び合い」を推進する。

充いじめ・不登校対策支援事業 やすらぎ相談・やすらぎ教室、学校でのカウンセリング校内サポートルーム拡充を通して不登校児童生徒の居場所の確保を図る。

新学校給食費無償化・補助事業 学校給食費の小学校無償化、幼稚園・中学校の一部補助を行い、子育て世帯を支援する。

充部活動地域連携事業

部活動の地域クラブへの段階的意向を進め、持続可能な生徒の活動場所の確保を目指す。

●特別支援教育サポートソフト導入 個別の支援計画及び指導計画の作成にあたり、サポートするソフトを全校に導入する。

充幼稚園・学校の人員体制強化 小学校1年生の30人学級、東小学校複式学級解消、教科指導を行うための町講師配置や教員業務支援員、学校司書、こども支援員、いじめ不登校対策指導員等の継続配置による人員体制を強化する。

ソフト面の整備

子育て支援・教育

学校快適化プロジェクト

築 60 年以上となる学校施設が増えるなか、学校快適化プロジェクトを力強く推進する。

新 学校給食センター新築工事



令和 9 年 9 月の使用開始に向け計画的に実施する。
20 億 3382 万円（国補助 1 億 6757 万円、地方債 16 億 9620 万円）
 ※令和 7 年度補正による工事費（20 億 2400 万円）
 令和 8 年度当初による施工監理費（982 万円）

新 まほろば小学校新築工事



令和 11 年 4 月の開校に向け計画的に実施する。
18 億 7213 万円（国補助 6 億 933 万円、地方債 11 億 3630 万円）

充 平野小学校家庭科室及び特別支援教室エアコン設置

800 万円（地方債 720 万円）

充 田原本中学校図書室エアコン更新

400 万円（地方債 360 万円）

充 南小学校 11 号棟トイレ乾式便所洋式化

5000 万円（地方債 5000 万円）

充 北中学校ウォータークーラー更新

10 万円

令和 7 年度完了事業



南小学校理科室空調設置



平野小学校 11 号棟トイレ改修



学校のハード整備を含め、子どもたちにストレスなく通ってもらえる環境を整備する

今後 南・平野小学校について、5 ヶ年（令和 6 ～ 10 年）に分けて、トイレの洋式化・乾式化及び特別教室へのエアコンを整備する。

子育て支援・教育

未来の学びを実践

新 つなぐグローバル教育事業

中学校においては外国青年招致事業、小学校高学年においては外国語指導助手業務委託により、ALT（外国語指導助手）を配置してきた。

令和8年度からは、これらに加えて総務省の地域活性化起業人（起業人材派遣）制度を活用して外部の専門人材を新たに配置する。ALTを3名から5名に増員し、幼稚園から中学校まで切れ目なく生きた英語に触れる機会を創出し、英語体験を通して、多様性を尊重し、急激に国際化が進む社会での活躍や異文化共生社会に対応できる人材育成を目指す。 1180万円

充 読解力向上プロジェクト

引き続き紙書籍の購入、学校司書の巡回を行うとともに、電子図書の対象を小学校4年～6年生から、小学校1年生～中学校3年生まで拡大し、読書を通した子どもたちの知的好奇心と豊かな心の育成、読解力向上を目指す。

814万円

新 各校の特色ある教育活動

令和7年度に改定した町教育大綱に基づき、各校が特色ある教育を実践する。仲間と学びあう授業づくり、一人ひとりの個性を生かす特別支援教育やインクルーシブな学び、世界とつながる国際交流等、多様な教育内容の充実を目指す。 35万円



「バケツ稲」活動の発表



読み聞かせ



ナウル共和国と
オンライン交流



「社長になろう」
ワークショップ

子育て支援・教育

先生の働き方改革

先生がいきいきと働くことは、子どもたちと向き合う時間を増やすことにつながります。心にゆとりを持って、一人ひとりに寄り添ったより良い教育を届けるために、学校の働き方を変えていくことが今必要です。

● 業務量管理・健康確保措置実施計画の策定

「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」に即して、教職員の勤務状況を改善することで、働きやすさと働きがいとを両立しより良い教育を行うことを目的として、「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定する。

● 業務の役割分担・適正化

- ▶ **外部人材の活用**：こども支援員、教員業務支援員、部活動指導員の配置。週末部活動の地域クラブ活動への移行。
- ▶ **専門家との連携**：いじめ・不登校対策指導員、やすらぎ指導員の配置。警察OB、弁護士との連携。
- ▶ **地域連携**：登下校の見守り、学校給食費の公会計化

● ICT・環境整備

- ▶ **デジタル化**：校務支援システム、退勤管理システムの導入。特別支援サポートソフト、**新**中学校に採点支援システム導入（32万円）、**新**AI活用による同時翻訳サービス導入（26万円）
- ▶ **情報の共有化**：教材データのクラウド共有、職員会議のペーパーレス化。
- ▶ **連絡手段の変更**：保護者連絡アプリによる電話対応の削減、留守番電話の導入。

● 勤務時間・組織のマネジメント

- ▶ **在校時間の見える化**：ICカード等による客観的な勤務時間の把握。
- ▶ **行事の精選**：運動会や文化祭の準備期間・内容の見直し、会議の短縮。
- ▶ **ノー残業デーの設定**：定時退勤の推奨や、部活動休養日の徹底。夏季の閉庁日の実施。

● 教育課程・授業の効率化

- ▶ **町独自の講師配置**：小学校1年生30人学級実施、複式学級の解消。
- ▶ **教科担当制の導入**：中学校、小学校に教科担当教諭の配置。小学校高学年等での専門性向上と教材研究の負担軽減。

充 不登校への支援

学校に行きづらい児童生徒とその保護者のため、「やすらぎ相談」「やすらぎ教室」の開設、また小・中学校にカウンセリングを行ういじめ不登校対策指導員を配置し、心の回復と安心できる居場所づくりを目指している。

令和7年度は、やすらぎ指導員の増員による体制の拡充、また田原本中学校の校内サポートルームへの支援員配置を行うことで、学校内外における居場所づくりを整えた。

令和8年度は、引き続きやすらぎ相談員・いじめ不登校対策指導員を配置するとともに、校内サポートルームへの人員配置を複数校とすることで、教室に入りづらい児童生徒に対するサポートの充実を図る。

2720万円

子育て支援・教育

教育環境の充実

充 部活動地域展開

中学校の部活動は持続可能な活動とするための変革が求められている。
平日は、部活動指導員により専門的な指導の確保と教員の負担軽減を図る。
休日は、地域クラブ活動への移行を進め、令和8年度は10種目へと拡充し、
休日部活動に代わる活動の場の確保を図る。クラウドファンディングで
いただいた寄附を活用し、保護者負担を軽減する。

また、休日地域クラブ活動費保護者負担については、世帯の経済状態による体験格差が生じないよう補助制度を創設する。

新（休日）地域クラブ参加費等補助金（仮称） **64万円**（新規）

充（休日）地域クラブ活動委託料 **1132万円**（財源の一部に寄附を活用）

●（平日）部活動指導員 報酬等 **188万円**

充 学校給食費無償化・補助（再掲）

これまでも物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して軽減を図ってきたが、令和8年度は学校給食費負担軽減交付金も活用して、小学校の学校給食費は無償化、幼稚園（2号認定）及び中学校は町補助により、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

1億228万円

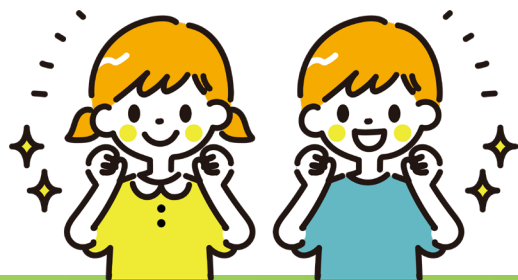
令和8年度学校給食費（月額）

- ▶ 小学校：5500円→無償
- ▶ 中学校：5500円→3500円

※幼稚園については保育園と同等の減免を実施している

充 3小統合に伴う小小連携

東小学校・北小学校・田原本小学校の児童が令和11年度の開校までに様々な交流で親睦を深める。（交流に伴うバス・タクシー借上） **44万円**



かせぐ地域の実現

「かせぐ地域」のより一層の実現に向けて取組を強化する！

たわらもと ReBORN プロジェクト

スタートアップを誘致することにより
新産業を創出し持続可能な地域活性化を実現する

スタートアップ等を誘致・集積し、地域産業との掛け算により
地域に「かせぐ力」を育むため、**専門家による伴走支援**を行う。

また、奈良中央信用金庫旧本店を改修した**新たなインキュベーション施設を中核**として、スタートアップ、地域事業者等による
イノベーション事業を加速化させるとともに、スタートアップ等
の**資金調達手段として官民連携ファンドから投資**を行う。



1925 万円（国補助 950 万円、県補助 288 万円）

● 令和 7 年度の主な取り組み

▶ 8 月 1 日	官民連携ファンド設立（2 億 1000 万円規模）
▶ 10 月 31 日	アクセラレータープログラム事業者 5 件決定 研究者 3 者／スタートアップ 2 社
▶ 12 月 9 日	TAWARAMOTO ちゅうしん ReBORN STUDIO 開設
▶ 令和 8 年 2 月 8 日	小中学生向けアントレプレナーシップ教育実証事業
▶ 令和 8 年 2 月 19 日	全国初！輝くいのちのものづくり推進宣言
▶ 令和 8 年 3 月 30 日	DEMO DAY（最終報告会）



「輝くいのちのものづくり推進宣言」の様子

● KPI（事業目標） ファンド運営 10 年を想定

▶ 地域外のスタートアップの集積数	10 件
▶ 地域内起業／新規事業創出数	3 件
▶ オープンイノベーションの創出数	15 件

● 令和 8 年度の主な取り組み

- ▶ 令和 7 年度採択有力事業者継続支援
- ▶ アクセラレータープログラム事業者 6 者選定
- ▶ 官民連携ファンドからの投資実行
- ▶ アントレプレナーシップ教育ワークショップ実施
- ▶ 産官学連携ネットワーク強化
 - 近畿経済産業局
 - 産地学官連携プラットフォーム（国立大学機構）
奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学ほか

- ▶ スタートアップ：先進的な技術等を強みに新しいビジネスを創り出す企業
- ▶ インキュベーション：起業及び事業の創出をサポートするサービス・活動
- ▶ アントレプレナーシップ：起業家精神

かせぐ地域の実現

道の駅レスティ唐古・鍵

年間総売上約 4 億円達成
(令和 6 年度／過去最高)

道の駅レスティ唐古・鍵では、田原本産「古都華」をふんだんに使用した大人気の「いちごパフェ」を販売するなど、集客拡大や地産地消・地域貢献に積極的に取り組んでいる。結果、過去最高の約 4 億円（税込）の年間総売上を記録した令和 6 年度を更に上回るペースで売上を拡大中。今後も田原本町の魅力発信や地域振興に取り組む。



企業誘致（地区計画による土地利用の実現）



令和 7 年 12 月に既存の地区計画の区域を拡大し、本来建築などの制限が厳しい市街化調整区域において、特例として一定の条件の下、店舗、飲食店、工場などの立地が可能となった。

今後も将来を見据え、各種都市計画制度を活用した企業立地に向けた環境整備を進める。

農業の推進

▶ 耕作放棄地対策支援補助

耕作放棄地等の解消及び農地の有効活用を図るため、遊休農地の再生利用又は農地の集約化に取り組む農業者に対して、必要な農業用機械等の購入に係る経費を支援する。

150 万円(国補助 75 万円)

▶ 自給率向上対策事業補助

意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、食料自給率の向上を図るため、小麦、推進作物等の作付けについて支援する。

700 万円

▶ 水利賦課金補助

米の生産調整の円滑な推進及び農業の振興と安定を図るため、土地改良区に対する水利賦課金について支援する。

600 万円

いせき 農業用井堰の統廃合



老朽化が進んでいる井堰の統廃合に取り組んでおり、町や地元の負担を大幅に軽減する先進的な事業を実施している。令和 7 年度から令和 8 年度にかけて、田原本町大網と広陵町百済が管理するそれぞれの井堰を統合した大網井堰改修工事を行い、令和 8 年度は百済井堰の撤去工事を行う。

2400 万円（令和 7 年度補正予算 2000 万円）

かせぐ地域の実現

田原本まちづくり観光振興機構

関係者の力を結集し、田原本町の魅力を高め、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに
出会いを通して新たな価値を創造することにより、田原本町の活性化に貢献

● 委託事業

観光振興

- ▶ 観光ステーション運營業務 1242 万円
→ 観光案内・相談などステーションの利便性向上
- ▶ 観光振興対策補助金 40 万円
→ 観光案内板修繕事業
→ 夏まつりイベント開催事業

駅前賑わい

- ▶ 田原本駅前広場指定管理 120 万円
→ 駅前広場の賑わい創出
駅前出店 410 件 (1 月末時点)
- ▶ 田原本駅前及び笠縫駅前自転車駐車場指定管理
998 万円

営業時間変更により
出店料収入
前年比 3 倍増

FMまほろば (79.5MHz)

- ▶ コミュニティ FM 放送等 426 万円
日頃の地域密着情報に加え、命を守る防災情報の確実な
伝達に貢献。

● 自主事業

- ▶ ふるさと納税取扱い事業

R7 ふるさと納税事業者
寄附獲得金額
町内 3 位

- ▶ ナウル共和国交流
→ 大阪関西万博パビリオンにて広報連携協定締結、展示
→ ナウルグッズ販売の「ナウル屋田原本町出張所」開設
→ ナウルくんとのコラボグッズ制作
→ 公式 X のビュー数が大幅増加 (約 200 → 17.3 万)
- ▶ 駅前イベント開催 (駅前出店含む)
→ フリーマーケット & 野菜市 (年 2 回)
→ いちご感謝祭、ナイトマルシェ (年 7 回)
→ サンタカップ (地元産野菜の創作メニューイベント)

- ▶ FMまほろば (79.5MHz)



つなぐ地域

ともば！たわらもと

「ともば！たわらもと」とは

「ともに備える・過ごす・生きる」という思いに、公園の「ぱ」と、人と人が繋がり支え合う「パートナーシップ」の願いを込めています。また、絵画道具の「パレット」のように、いろいろな人の個性や思いの色が混ざりあい、新しい繋がりや楽しさが生まれる場所になって欲しい——そんな気持ちを込めた名前です。

多世代の人がごちゃまぜになって楽しめるような、みんなの居場所と出番がある公園を目指します。



令和8年3月21日オープン

令和8年4月20日オープン予定



おしごと体験

アウトドアサウナ

指定管理者の自主事業により更なる賑わいが生まれる予定
自主事業例

- ▶ 休憩施設の会議室を学習室やコワーキングスペースとして開放 (Wi-fi 完備)
- ▶ 定期的なイベントの開催 (マルシェ、ドッグラン交流会、高齢者向けカラオケ大会等)
- ▶ キッチンカーを利用したチャレンジショップサポート。
- ▶ ともば！アウトドアサウナ。
- ▶ 子どもたちが楽しみながら学べる「おしごと体験」などの体験型イベントを定期的に開催。

新 公園一体化整備

清掃工場跡地や老人福祉センター等を一体活用し、防災機能を備えた公園「ともば！たわらもと」の整備を進めている。

すべての世代が心地よく過ごせる「みんなの居場所と出番」を創出し、心から安らげるコミュニティ空間 (囲碁、将棋、カラオケなど) を提供していく。

新 第2弾整備

「ともば！たわらもと」を、もっと気軽に行き交い、自然と人がつながる場所にしていくため、第2弾の整備を進める。具体的には、これまで施設ごとに区切られていたフェンスを取り払い、安心して行き来できる連絡路を整える。さらに、屋内ゲートボール場は、ペンキの塗り替えや人工芝の設置を行い、子どもから高齢の方まで、誰もがほっと一息つける「屋内の憩いの広場」として整える。

また、改修にあたっては、住民参加型のイベントを実施し、みんなの手で少しずつ手を入れながら、公園への愛着を育んでいく。

1030 万円 (地方債 550 万円)



指定避難所 (防災備蓄倉庫) の空きスペースについて

民間企業 (ドローンスクール) に1年間貸し出します。この取り組みにより、年間132万円の収入が見込まれます。また、企業からは親子で参加出来るドローン体験イベントの開催や、ドローンを活用した農業支援など、地域に役立つ活動の提案を受けており防災機能を保ちながら有効に活用していきます。なお、ドローンスクールの利用は床に簡易な設備を配置するのみで、災害時には速やかに撤去できるため、避難所開設にも支障なく対応できる体制となっています。

つなぐ地域

令和6年に制定した「**田原本町つながり**と**助け合い推進条例**」のもと、町民等一人一人がまちづくりを自分ごととして捉えることを推進し、つながりと助け合いによるまちづくりを進める。

新 交流拠点創出型コミュニティ 「ひと・まち base」の支援



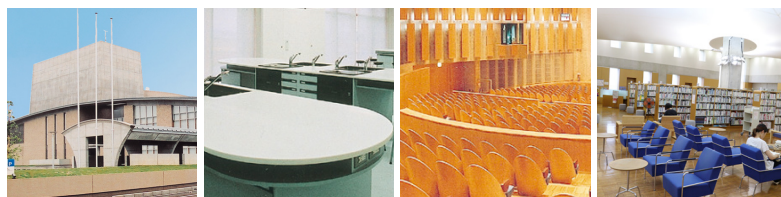
地域住民が主体となって、自治会公民館や公園等の**地域交流拠点**において**新たに行う定期的な事業**であり、異なる活動を同時又は連続して実施することで自然と人的交流が広がる、交流拠点創出型コミュニティ「ひと・まち base」の構築のための取り組みを支援する。

補助額 3年間で最大 60 万円（1 団体につき）
60 万円

青垣生涯学習センター再整備

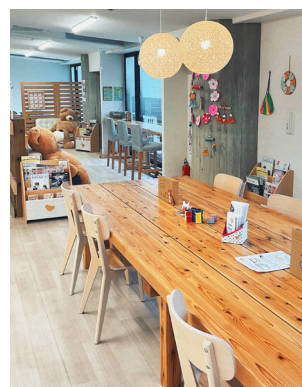
これまでの図書館、公民館、ホールといった公共施設としての役割に、知と交流の拠点としての機能を加え、誰もが立ち寄りたくなる、学びと繋がりの公共空間の創出を目指すために再整備を行う。

空調設備改修（設計・整備）……7 億 8200 万円



▶ 今後、住民協議会における議論などを踏まえ、再整備の方向性を示すとともに事業化を目指す。

新 ユースセンター設置に係る実証 駅前で若者世代の居場所作り



重層的支援体制整備事業に取り組む中で、15 歳以上の若者世代が安心して過ごせる居場所や、相談につながる仕組みの構築という課題がある。

解決に向けた実証事業として、**若者世代の夕方以降の居場所**としてのこどもはぐくみ・交流センターの活用を試行的に開始する。

場所 こどもはぐくみ・交流センター（トモルテ田原本 2 階）

開所時間 午後 5 時～8 時／月 2 回

ふれあいセンター修繕加速

「縮充」の考え方の下、ふれあいセンターへの投資を進め、あたたかいコミュニティスペースを作っていく。

120 万円

都市基盤の充実

区域運行型デマンド交通 ^{タワモ} tawamo 事業



令和7年度の利用増加を踏まえ、**令和8年度より運行車両を1台増車する**（2台体制）とともに**予約管理システムを導入し**、より利便性を高める。

2297万円（県補助572万円）

タワラモトタクシー利用料金助成事業

真に移動支援が必要な方がより使いやすく、加えて持続可能な仕組みへアップデートする。身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2の方への支援は福祉タクシーへ統合する。

2040万円

制度の変更点

- ▶ 対象者：71歳以上（持続可能性向上のため、段階的に75歳まで移行）、就学前児童、妊婦、自主的な移動が困難な方
- ▶ 助成額と年間交付枚数：助成額500円（これまでは基本料金補助）、**年間交付枚数36枚（これまでは24枚）**

バリアフリー計画拡充（ウォークアブルなまちづくり）

現行のバリアフリーマスタープラン・基本構想等を作成後、運転免許センター移転や青垣生涯学習センターの再整備、国民スポーツ大会について具体的に動き始めたが、当該エリアは現行のバリアフリー計画の対象区域外となっており、駅からの徒歩動線におけるバリアフリー対応（歩道の段差、勾配、視覚障害者誘導用ブロック、休憩スペース等）が十分に位置づけられていない。

今後は駅から徒歩で来訪される利用者の増加が見込まれるため、バリアフリーマスタープラン等の計画区域を拡大し、内容の改訂を行う。

213万円

充 橋梁長寿命化計画（5年計画2年目）

老朽化が進んでいる橋の修繕に取り組んでおり、令和6年度までに、早急な対応が必要な橋の修繕は完了した。令和7年度の点検で新たに老朽化が確認された橋もあるため、今後も修繕を進めるとともに、傷みが大きくなる前に手当とする**予防保全に取り組む**。**予防保全に取り組んでいるのは、全国でもまれである。**

3720万円（令和7年度補正予算778万円）



修繕



たわらもとええ道プロジェクト（5年計画2年目）

道路の維持管理のため『たわらもと ええ道プロジェクト』を推進している。**令和7年度から令和11年度の5年間で、老朽化損傷している重要維持管理道路の解消**に加え、その他町道においては、地元からの要望、日常パトロールの状況、路面性状調査の結果等を総合的に評価し、舗装修繕に取り組み健全な維持管理を目指す。

1億2300万円（令和7年度補正予算4000万円）



整備



都市基盤の充実

水害対策



奈良県では、平成 29 年 10 月の台風 21 号の大雨出水による内水氾濫被害が契機となり、平成 30 年 5 月に奈良県平成緊急内水対策事業が立ち上げられ、関係市町村の内水被害対策実施に伴う支援の強化等が図られている。

本町では、7 カ所が適地候補地の指定を受けており、2 カ所の貯留施設が完了した。現在、飛鳥川東地区雨水貯留施設及び阪手新池雨水貯留施設において、国や県からの補助を受け整備を進めている。

1 億 600 万円（令和 7 年度補正予算 1 億円）

住まいの耐震化の支援拡大

旧耐震（昭和 56 年 5 月 31 日以前着工）の木造住宅は耐震改修に多大な費用を要することあることから、建て替えを行う場合についても同様に補助し、町内の住宅の耐震性の確保を進める。

既存補助 木造住宅耐震改修の費用の一部を補助

拡充内容 木造住宅の耐震建て替えの費用の一部を補助

690 万円

充 空き家対策のさらなる強化

これまで（一社）なら空き家対策協議会と連携し、空き家バンクサイトや相談窓口の開設、個別相談会等を実施した。令和 7 年度からは、**空き家調査の体制を強化し、管理不全空家等の認定を進め、税の特例を解除する等徹底した対策を進めている。**

町も略式代執行を実施するほか、老朽空家等除去費用補助金を交付している。しかし、従前の補助対象である不良住宅は認定基準が厳しく相談を受けても補助対象外となるケースが発生している。そのため、新たに補助対象を拡充し、耐震性の低い木造住宅の除却費補助を行う。

既存補助 老朽危険空家の除却費の一部を補助

拡充内容 耐震性の低い木造住宅の除却費の一部を補助

382 万円（国補助 100 万円）

新 マンホール蓋広告



近年、デザインマンホールは観光資源として注目され、地域の PR ツールとしても高い効果を発揮している。一方で急激な人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴い、維持管理費は年々増加しており、新たな収入源の確保策が求められている。マンホール蓋広告事業は、**下水道マンホール蓋のデザイン面に地域企業の広告を有料で掲載し、足元から情報を発信することで、地域経済の活性化と新たな収入の確保を目指す、県内初の取り組みである。**

85 万円（その他 50 万円）

都市基盤の充実

防災・減災に係る取り組みを力強く推進する。

新 住宅防火対策支援事業



住宅用火災警報器又は感震ブレーカーの購入及び設置に要する費用に対する補助金（補助率 50%、上限 5000 円）を交付し、住宅火災の発生・拡大の抑制を図る。

15 万円

新 クラウド型被災者支援システムの整備

災害発生後の迅速な生活再建のため、被災者台帳の作成や罹災証明書の発行、避難行動要支援者名簿の管理等を行うためのシステムを整備する。

主な機能 被災者台帳の作成、罹災証明書の申請・発行・管理、避難行動要支援者名簿の作成・管理、各種被災者支援手続きの申請・管理等

100 万円（地方債 100 万円）

新 洪水ハザードマップの更新

新たに中小河川からの浸水情報を加えたハザードマップを作成し、町ホームページで公開する。

260 万円（国補助 130 万円）

届出避難所本格運用



町指定避難所とは別に、災害が発生し、又は災害の発生のおそれがある場合に、自治会等が公民館等を自主的に開設・運営・利用する避難所として登録する制度。登録した届出避難所には、町から災害用備蓄品を配備し、開設時に使用することができる。

新 同報系防災行政無線の整備

現在のシステムの終了に伴い、コミュニティ FM を活用したシステムによる同報系防災行政無線を整備し、災害時には行政情報を一斉発信して伝達する。

1 億 9084 万円（地方債 1 億 9080 万円）

校区ごとの防災訓練



令和 7 年度に続き、令和 8 年度も防災訓練を実施する。東小学校（予定）等で「避難所開設・運営訓練」や「体験型イベント」を開催し、防災知識等の啓発を図る。

12 万円

つながる福祉（ふだんのくらしのしあわせ）の充実

成年後見支援の強化

中核機関の機能強化を図り、高齢者及び障がい者双方に対応する包括的な権利擁護支援体制を構築する。

- 成年後見制度の利用促進 **40 万円**（国・県補助 30 万円）
- 中核機関の機能強化 **55 万円**（国・県補助 32 万円）
- 利用者支援（市町村申し立てによる費用負担の軽減）報酬助成 **108 万円**（国・県補助 62 万円）

● 福祉タクシーの充実

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A、または精神障害者保健福祉手帳 1 級の所持者を対象に令和 8 年度より 12 回分増やし、年 36 回分の福祉タクシー券を交付する。

※タクシー料金から基本（初乗り）料金を助成するもの。

変更点 配布枚数：24 枚→36 枚

一冊当たり助成額：1 万 8000 円相当→2 万 7000 円相当

156 万円

手話リンクの開始

通訳オペレータが手話と音声を通訳することで、聞こえない人と聞こえる人との、電話で即時双方向に繋がることのできるサービス。

2 万円

● 障害者移動支援の充実

外出及び余暇活動等社会参加のための外出時の移動を支援するにあたり、従来は職員 1 人に対して利用者 1 人の利用であったが、8 年度よりグループ支援として、2 人または 3 人のまとまった利用を可能とする。

それにより、利用の幅が広がり、利用者の負担額や、一人あたりの事業費が削減される。

グループ利用の負担額

2 人利用の場合：1 人あたりの単価×2/3

3 人利用の場合：1 人あたりの単価×1/2

1047 万円（国・県補助 785 万円）

● 高齢者高用量インフルエンザワクチンの追加

75 歳以上の人を対象に、これまでの標準量インフルエンザワクチンに加えて、高用量インフルエンザワクチンを予防接種に追加する。

1360 万円（その他 212 万円）

新 身寄りなし高齢者支援

福祉・医療の関係者が検討を重ね、本人の意思決定を支援する「意思決定支援シート」のガイドライン作成による活用を促進する。

新 一人暮らし高齢者アウトリーチ

生活状況を把握していない 80 歳以上の一人暮らし高齢者に対し、アンケート調査を行い、必要性を検討して、アウトリーチの実施と行政サービス・地域への繋ぎを進める。

8 万円（国・県補助 3 万円、その他 2 万円）

つながる福祉：ともに生きていくまちプロジェクト Tawaramoto 2.0

Ta（楽しく）wara（笑って）mot（もっと）元気なまち たわらもと

昨年度から、65歳以上人口のうち後期高齢者が占める割合は半数以上となっており、これに伴い介護認定率も増加傾向にある。また、全国的に一人暮らし高齢者が増加傾向にあり、本町においても年々増加している。高齢者が可能な限り自立した生活を継続するためには自立期間の延伸に向けた更なる取り組みが必要となる。ともに生きていくまちプロジェクト Tawaramoto2.0として、事業の拡充と新たな事業を展開する。

危険因子 14 項目のうち町で特に推進していく取組



難聴・運動不足・高LDLコレステロールは壮年期に限らず老年期においても対策を行うことが重要とされている。

▶ 聞こえの改善

- 新 難聴高齢者補聴器助成：聞こえの改善伴走支援 41 万円（その他 41 万円）
- 軟骨伝導イヤホンの普及・啓発

▶ 運動不足の改善

- 俺たちの運動教室の拡充：卒業生の活躍の場として健康講座のサポート 39 万円（介護特別会計）
- いきいき百歳体操
- たわらもと魅力発見ウォーク 10 万円（介護特別会計）
- 健幸ポイント事業（新規参加者数：47 人、継続参加者数：1276 人）968 万円（介護特別会計）

▶ 高齢者の保健指導等

- 新 新・まちの保健室：青垣生涯学習センターで開催する健康講座 10 万円（介護特別会計）
- 充 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施：重症化予防（高齢者の低栄養防止や腎機能改善などの保健指導）994 万円（その他 946 万円）

▶ 新たな居場所に参加するための支援

- 新 公共施設への送迎バス購入とバス運行管理 1481 万円（国補助 718 万円）
- 新 一人暮らし高齢者支援：アウトリーチの実施と行政サービス・地域へのつなぎ 8 万円（介護特別会計）

▶ 高齢者の権利擁護の充実

- 充 成年後見制度の利用促進 40 万円（国・県補助 30 万円）
- 充 中核機関の機能強化 55 万円（介護特別会計）
- 充 利用者支援（市町村申し立てによる費用負担の軽減）108 万円（介護特別会計）

▶ その他（地域での見守り支援）

- 新 高齢者見守り活動協力事業者ステッカー 8 万円（介護特別会計）
- 充 認知症予防教室の拡充（地域づくり）55 万円（介護特別会計）

75 歳以上の健幸ポイント事業参加者の医療費・介護給付費は、非参加者より年間 28.5 万円低いという結果が得られています

つながる福祉

医療の充実

●地域の医療を守る

国保中央病院、及び、一次救急の役割を担う磯城休日応急診療所の医療体制を確保します。

1 億 7310 万円（その他 1188 万円）

●女性の健康支援

子宮・乳がんといった女性特有のがんを早期に発見し、治療に繋げるため、また、がん検診の受診勧奨のために、各検診の対象者となる 21 歳・41 歳を迎える方にがん検診の無料クーポン券を送付します。

96 万円（国補助 8 万円）

●国民健康保険被保険者の健康づくり

生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で健診を実施し、その結果から健康の保持・増進に努める必要がある人に対して、特定保健指導を実施する。また、被保険者の健康保持・増進等のために、人間ドック・脳ドックにかかる費用の一部を助成する。

5742 万円（県補助 3539 万円）

●がん検診の実施及び受診率向上

本町の死因別死亡者割合の 1 位を占める悪性新生物（がん）の中で、国が推奨している胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診について、受診しやすい環境づくり及び受診率の向上を目指す。

2332 万円（国補助 20 万円、その他 123 万円）

●歯と口腔の健康

20・30・40・50 歳の節目の年齢の方を対象に、無料で歯周病検診を受診できるよう受診券を送付します。

80 万円（県補助 48 万円）



文化の振興・持続可能なまちづくり

スポーツ振興

●スポーツ施設整備

子どもから高齢者まで生涯にわたり、スポーツに取り組むことができるよう、スポーツ活動の充実を図るため、スポーツ施設の整備を行う。



- ▶ 中央体育館高圧進相コンデンサ交換…189 万円
- ▶ スケートボードパーク施設修繕…232 万円
- ▶ 健民運動場整備（排水溝泥上げ）…17 万円
- ▶ 健民運動場整備（車輛による定期整地）…12 万円
- ▶ 健民運動場控室空調機器整備…75 万円
- ▶ その他体育館施設修繕費用…191 万円

716 万円



※新しいスポーツ施設として、ともぱ！たわらもとに球技広場が設置されます。

持続可能なまちづくり

新 草木等資源化処理

廃棄物の削減や脱炭素の推進を目的とし、清掃センターに持ち込まれた草木や枝葉を、資源化（たい肥化やバイオマス発電等）する業者に処理委託する。

1571 万円

●食品資源の循環

町内モデル地区（10 自治会 34 ヲ所）や小中学校の給食から発生した生ごみを回収し、食品資源発酵分解装置で発酵させ、堆肥にする。できた堆肥を配付し、ごみ減量と資源化を図っている。

519 万円

●庁舎施設の省エネルギー化改修（庁舎の空調・LED 改修）



平成 6 年の庁舎竣工時より一度も更新しておらず、耐用年数を大幅に超過している空調設備を全面的に更新する。更新と併せ、庁舎の省エネルギー化を図るため、ESCO 事業にて空調の他 LED 照明の省エネ更新等複合的な改修を行う。当該事業では令和 7 年 8 年で設計・改修を行い、令和 9 年から 21 年まで維持管理を

ESCO 事業者へ委託することで設計・改修から省エネルギー効果の保証を含む包括的なサービス提供を受ける。

※ ESCO 事業：省エネルギー改修に伴う省エネルギー提案から省エネルギー効果保証業務までを含めた包括的なパフォーマンス契約を締結し、その効果を原資とした資金回収を図るものである。

4 億 4473 万円（令和 7・8 年／地方債 4 億 20 万円）

合併 70 周年に向けて

「共創自治」の一表現として住民参画（手作り感）を重視し、本町のアイデンティティを再定義する契機とする。

新 合併 70 周年記念事業

本町は令和 8 年 9 月 30 日に合併 70 周年の節目を迎えることから、多くの町民と 70 周年を祝うと共に町民が一丸となり、「ちょうどいい幸福田園都市」に向け、更なる飛躍を成し遂げるための契機とすべく、周年記念事業を実施する。

まちづくりで大切にしている「共創自治」の一表現として住民参画（手作り感）を重視し、本町に関わる全ての人に、それぞれの立場で「住んでいてよかった、働いていてよかった、来てよかった」と思って貰えるよう、改めて本町のアイデンティティを再定義する契機とする。

1104 万円（内訳 まちづくり建設課：490 万円、文化振興課：161 万円、秘書広報課：453 万円）（コミュニティ助成事業 200 万円）

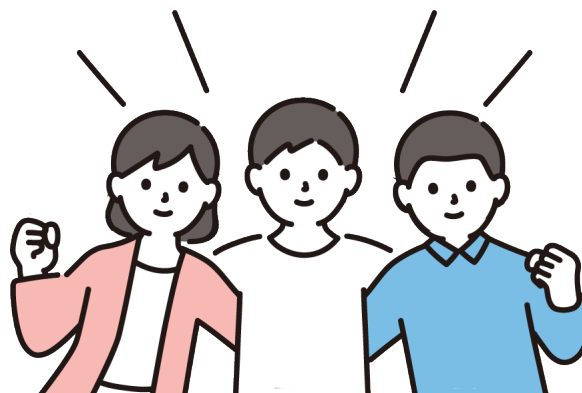


70 周年記念イベント期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

具体的取組（予定）

- ▶ 70 周年記念式典（吹奏楽演奏、ロゴマーク等披露、田原本青垣生涯学習センターリデザイン構想）
- ▶ ともば！たわらもと（インクルーシブ公園）屋根付き広場の DIY イベント（人工芝張り、ペンキ塗り）
- ▶ 唐古・鍵遺跡発掘 90 周年記念・気候変動 PJ とのコラボ企画
- ▶ 住民参加型ランタンリリース
- ▶ NHK 公開放送（上方演芸）
- ▶ ブルーインパルス記念飛行
- ▶ 自衛隊音楽隊との記念公演
- ▶ その他、地域団体と連携した取組、グッズ作成等



時代に適応した役場へ

新 チャットツール導入事業

新たなチャットツールを導入し、LGWAN 端末及びスマートフォンでの利用を可能とすることで、業務連絡の円滑化と個人情報流出の防止を図る。

65 万円

新 税証明のコンビニ交付

現在、住民票・印鑑登録証明書はコンビニエンスストアなどのキオスク端末（マルチコピー機）で取得できる。それに加えて所得証明書及び課税証明書をコンビニで取得できる環境を整え、利便性の向上を図る。

開始時期 令和 9 年 1 月から（予定）

392 万円（地方債 340 万円）

システム標準化

標準化対象のシステムのうち、国の許可を受けたものについて令和 8 年度から 10 年度までの間に引き続きシステム改修を行う。

146 万円（国補助 146 万円）



健康経営の推進

本町では、人事制度の拡充、業務の効率化や時間外勤務の縮減等、働きやすい職場環境づくりに努めている。令和 3 年度からは、職員が健康でいきいきと活躍すること、そして最終的には行政サービスの質の向上を図ることを目的に健康経営を推進しており、令和 7 年 3 月には前年に引き続き 2 回目の「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定された。今後も引き続き、職員全員が「ここで働いて良かった」と思える健康経営を推進していく。

9 万円

新 開庁時間の見直し

働きやすい職場づくりを目的に、令和 8 年 5 月から 3 ヶ月間の実証期間とし、本庁舎の窓口時間（電話対応も含む）の短縮を実施する。

また、各種行政手続のオンライン化をさらに進め、町民の利便性を確保するとともに、職員の働き方改革の推進並びに開庁時間を短縮した時間で課題の共有、業務の見直し及び窓口の改善等を図る。

開庁時間 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分 → 午前 9 時～午後 4 時 30 分

時間外勤務削減目標 約 180 万円／年（窓口・電話対応することにより時間外勤務に影響を及ぼすとみなされた職員に対して、開庁時間短縮により時間外勤務も相当分短縮したとする場合）

時代に適応した役場へ

複業人材

民間のノウハウを活用し、職員と複業タレントが1つのチームとなり、行政課題をともに解決する。

複業人材活用に関する実証事業

▶地域事業者の支援戦略

戦略策定や新規事業立案上の論点や仮説の構築及び検証を行う。(全23回×1h)

▶ふるさと納税ECアドバイザー

ECサイト上、マーケティングと見せ方の改善が課題であり、具体的なアドバイスによりふるさと納税の増額を目指す。(全15回×1h)

ふるさと納税1億1500万円 11.6%UP

▶シティプロモーション

地域のブランディング確立に向け、現状課題を整理し戦略的なシティプロモーションを行う。シビックプライドの醸成と施策の効果的な推進を図る。(全12回)

▶コミュニティ立ち上げ

合併70周年を契機に、本町に縁のある方を中心とした「田原本町人会」の組織を立ち上げ、田原本ファンの輪を広げる。関係人口創出とシビックプライドの醸成を図り、持続的な発展を支える基盤の構築を目指す。(全10回)

広聴機会の強化 (ランチミーティング・タウンミーティング開催等)



不定期に町長、副町長とざっくばらんに会話しながら昼食を共にする「ランチミーティング(おしゃべりランチ)」や、町長が自治会等の団体の集まりに参加して本町の行財政の取り組みを紹介する「タウンミーティング(意見交換会)」を実施して

いる。(計37回開催/参加者977人)

これらの機会や町民意見箱を通じて寄せられた意見を参考にし、今後のまちづくりに生かしている。

住民協議会(自分ごと化会議)の開催



町の目指す将来像や政策の方向性を定める「第5次田原本町総合計画」の策定に向けて、「田原本町つながりと助け合い推進条例」に基づき、町民等と町がまちづくりについて共に考える場として、令和7年度に引き続き「住民協議会(自分ごと化会議)」を開催する。

令和8年度は、これまでの議論を踏まえた最終まとめの年となる。住民一人ひとりがまちづくりを「自分ごと」として捉え、町の将来像や具体的な施策についてさらに議論を深め、その集大成として、検討結果をまとめた報告書(成果品)を町へ提出していただく。

この報告書に込められた声をしっかりと次期計画の土台に据え、町民と行政が共につくり上げる総合計画を策定する。

995万円(令和7年度393万円、令和8年度602万円)

未来を拓く行革～縮充による新たな価値の創造～

聖域なき見直しで
持続可能な財政基盤を確立
(令和7年度)

令和7年度予算編成において、聖域なき行財政改革を断行した。

事業の抜本的見直し、有利な財源の確保、ハード事業の平準化等を積み上げ、中長期も含む総額約20億円の財政効果を見込む。

人口減少時代、規模は小さく、
満足度は高く、「幸せ」を追
求する「縮充」モデルへ
(令和8年度)

縮充の考えのもとハード・ソフトを問わず、戦略的にシュリンク(縮小)するとともに、質の向上(充実)を目指す。

歳出改革

事業の廃止等 5010万円

▶ 廃止

- ・老人福祉センター指定管理料等▲2804万円
- ・委託料等事務経費の見直し

など

▶ 見直し

- ・タワラモトタクシー利用料金助成事業▲930万円
- ・自転車駐車場指定管理料▲162万円
- ・公園集約化▲430万円

など

歳入改革

- ▶ 基金運用 400万円 (R7見込みに加え)

- ▶ ふるさと納税の推進 1200万円 (R7見込みに加え)

- ▶ やすらぎ体育館の貸館収入 132万円

- ▶ 町に有利な時限的地方債の活用 交付税額 8億8900万円

交付税算入率の上昇

令和7年度に引き続き、交付税算入率が高い起債を利用できる事業を優先して予算化した結果、新規借り入れでの交付税算入率が令和8年度公債費に対し上昇し、負担が軽減された。

令和8年度公債費 47.71%

新規借り入れ 54.34%

9億5640万円の財政効果を見込む

専門的知見とデジタル視点から
行革体制をさらに強化

令和8年度より、外部の専門的知見とデジタル技術の視点を積極的に取り入れ、行革を次のステージへ進める。



田原本町特別顧問
上村敏之 氏
(関西学院大学経済学部教授)

財政学の権威として、客観的データに基づく持続可能な財政運営を助言。



伊藤伸 氏
(デジタル庁参与 / 構想日本総括ディレクター)

国のデジタル行財政改革を牽引。デジタル視点での業務最適化と、住民対話型の改革を推進。

当初予算ベースで実質的な貯金(基金)の取り崩しがない編成を10年ぶりに達成